

Withコロナ時代の教育:オンラインを活用した国際交流授業

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-06-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 國江, 慶子, 池田, 真理, 原, 美鈴 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.20780/00032777

With コロナ時代の教育：オンラインを活用した国際交流授業

國江慶子 池田真理 原美鈴

(東京女子医科大学看護学部 国際交流ワーキング委員会)

Ⅰ. はじめに

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) は、2019 年 12 月以降国を超え感染が拡大した。World Health Organization (WHO) は 2020 年 1 月末には国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態、3 月には世界的流行を宣言した。日本を含め世界各国で渡航中止勧告が発出され、国際的な人の往来が制限された。東京女子医科大学 (以下、本学) では、2020 年 2 月に教職員及び学生の渡航制限を開始し、2021 年 3 月までの海外大学との学生相互派遣の全面中止が決定した。

グローバル社会において教育機関での国際交流の機会の提供は重要である。日本政府は、グローバル社会で活躍する人材の育成を推進しており、子供・若者育成支援の基本的施策 (子ども・若者育成支援推進本部, 2016) や教育政策目標 (文部科学省, 2018a) の中でも示している。ユネスコは、地球市民教育を推進し、学習者がローカルとグローバルの両方で積極的な役割を果たし、グローバルな課題に直面して解決し、より公正で、平和で、寛容で、包括的で、安全で持続可能な世界に積極的に貢献できるようにすることを目指している (UNESCO, 2014)。また経済協力開発機構 (Organisation of Economic Co-operation and Development: OECD) が、15 歳の生徒を対象に行う国際的な学習到達度調査 (Programme for International Student Assessment: PISA) では、2018 年から能力の一つにグローバルコンピテンシーが加えられた (OECD, 2018)。このように我が国でも世界でもグローバルな能力の早期からの育成が着目されている。高等教育機関での教育については、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申) (文部科学省, 2018b)」に、留学生交流の推進や高等教育の国際化が示されている。さらに、グローバル人材育成に向け大学に期待する取り組みについて日本企業に調査した結果 (日本経済団体連合会, 2015) には、日本人学生

の海外留学の奨励や外国人留学生の受け入れ拡大が挙げられおり、グローバル人材の育成において大学の役割も大きい。

看護教育においては、平成 23 年に、大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告 (文部科学省, 2011) に「長い職業生活においてあらゆる場、あらゆる利用者のニーズに対応できる応用力のある国際性豊かな看護系人材の養成を目指すこと」が明示された。看護学教育モデル・コア・カリキュラム (文部科学省, 2019) での、看護系人材として求められる基本的な資質・能力にも、国際社会の中での専門職の責任について示されている。高等教育機関の看護基礎教育では、高等教育機関としての役割に加え、グローバル化が進む国内外で活躍する看護人材の育成においても、国際理解や国際的視点を学修するカリキュラムや機会の構築が重要であり、教育機関で実施される海外研修・相互派遣は、有用な機会の一つといえる。

本学看護学部では、2001 年ハワイ大学と相互派遣交流を開始した。米国のアルバーノ大学 (2006 年～)、ハワイパシフィック大学 (2009 年～)、韓国の梨花女子大学 (2011 年～) の 3 校とは大学間協定のもと、毎年学生を相互に短期派遣し、交流を継続してきた。COVID-19 に伴う派遣交流の中止を受け、高等教育機関としての国際交流の推進、構築された大学間交流の継続、及び、国際交流を希望する学生への機会の提供の観点から、看護学部の国際看護・国際交流に携わる教員を中心に可能な国際交流の継続を模索し、4 年次選択科目を活用しオンラインでの国際交流授業が実現した。本報告では「With コロナ時代における教育」実践の 1 例として、オンラインを活用した国際交流授業の企画プロセスと実際を報告し、その意義と課題を考察する。

Ⅱ. 企画プロセス

1. 国際交流授業の場の選定

当該年度の派遣学生の渡航予定は、2020年8月に1校、翌3月に2校であった。このうち8月は4年次の学生のみを対象とした定員6名の研修であり、希望者には4年次の選択科目である「国際看護」の履修を推奨している。それゆえ、国際看護は渡航希望者を含む国際分野に関心がある学生が選択する。例年履修者は10名程度のため、調整もしやすい。そこで、この科目での国際交流授業を検討することになった。

科目内で新しい企画を行うには、学生の学修の担保とカリキュラム上の日程調整が不可欠である。「国際看護」の科目目的は、「国際看護に関する知識を深め、国内外において看護ニーズを持つ様々な文化背景の人々への理解を深め、適切な看護を提供する上で、看護職者に必要とされる基本的な概念の理解と国際的視点について学ぶ」ことである。授業では、講義や討議形式で、国際化や国際の視点、医療制度、国際活動、国際分野で活躍する看護職のキャリア、国際化に伴う看護実践等について学修する。加えて、海外研修での経験又は国内での異文化体験、及び、海外の健康課題に関する調査結果について学生が発表し学び合う機会を設けている。新しい国際交流企画が、学生の発表時間を活用し科目構成の変更なく実施できること、また科目の目的に合致し学修目標の到達に向け有用であることを確認し、新しい国際交流の場として「国際看護」が適切であると判断した。なお、当該年度は9名が履修した。

2. 対象校の選定

海外と講義クラスを同期型で開催するには、時差や開講時期を考慮する必要がある。本学の対象学生は米国への渡航を希望しており、米国の協定校のうち時差の少ないハワイパシフィック大学（以下、HPU）に、クラスで参加するリアルタイムでの交流を依頼した。本学学生が渡航予定であった時期と米国の秋学期開始時期を考慮し、9月開催とした。

3. 国際交流授業での課題設定と企画

課題設定と企画は3つの視点を持ち検討した。1つ目は、本学は科目内で運用するため、科目目的を到達でき、学生が学修し成長できること、2つ目は、学生が国際交流への参加感や達成感が得られること、3つ目は、対象校にとっても学ぶ機会となることである。

これらを考慮し、本学では、学生の能動的学習を

含み、健康に関わる自国の理解を深め、他国との共有や交流により互いに国際的視点が得られる課題として、共通の健康関連の関心事項である「COVID-19に関連し、海外の学生と共有したいテーマを選定し、国内の情報を調べてまとめ、英語で発表する」課題を設定した。また従来の研修では、大学・病院等の施設見学、講義への参加、レクリエーション等が行われている。そこで、対象校教員による講義も企画した。本学学生には、一連の課題への取り組みを含む交流授業を通し、自国理解、発表の工夫、他国理解、英語コミュニケーション体験を期待した。

課題設定時に考慮すべき点として、学生の身体的・心理的負荷や語学力があった。課題はグループワークとし個人の負荷を軽減した。語学力は学生により異なるが、グループ発表であること、履修者が少なくサポート可能であること、専任英語教員の支援が得られたことから、英語での発表が可能と判断した。授業時間外でも対面やメールで教員に相談できるよう配慮した。

4. 学内の調整

公式に科目内で国際交流を推進するため、草案段階で学部長の承認を得、企画プロセスでは、適宜、学部長、教務に係る委員会、全学組織である国際交流委員会、学務課等へ報告し、科目の調整や施設利用等の協力を得た。Web回線の利用は、企画時点では学生の登校の可否が確定せず、複数の状況（例えば両大学とも学生が個人で接続、本学のみ教室から接続等）を想定し、システム関連部署と連絡を取り、準備を進めた。

5. 対象校との調整

4月時点でHPU教員から了承を得たが、米国の始業は9月であり、ハワイ州のロックダウンや在宅勤務が続いていたため、学校運営や履修状況が不確実であり、具体的な調整が開始できたのは8月であった。

HPUは20名程度が参加する大学院の講義内で開講し、学生は本学学生に向け、健康関連の地区調査結果についてグループ発表を行うことが決定した。開始時刻や開催時間は、双方の授業時間やオンラインアクセスを考慮し調整し、両大学のグループ発表とHPU教員の講義を含む90分のプログラムを決定した。

使用するオンライン会議システムは、双方が使用

経験があるものを選択し、HPU 学生は各自学外の自宅等から、本学学生は学内教室から一緒にアクセスすることを確認し、具体的運用や使用する周辺機器の準備を進めた。

Ⅲ. 国際交流授業の準備と運営の実際

1. 学生の準備の実際

4月に国際交流授業と課題についてオリエンテーションを実施し、学生がグループを分け、テーマを決定した。学生はテーマに合わせインターネットや文献の検索や、先輩や家族へのインタビュー等により情報を収集し、発表内容を整理した。日本語と英語の思考や表現の違いや発表のポイントについて講義を受け、まず日本語でスライドを作成した後、英語スライドや口頭での表現内容を作成した。いずれのプロセスでも教員とやり取りを繰り返し修正を重ねた。伝えたい内容を完結にまとめ、分かりやすい表現で読みやすく英語を記述することに多くの時間を要した。予演会も行い、スライドの見やすさや、効果的な説明や写真の資料等を学生と共に確認した。また HPU の学生が看護職資格者であることを踏まえ、本学の学生は自身の卒論テーマや就職の希望を含めた自己紹介や、ハワイ州のコロナ禍の医療状況についての質問も準備した。希望者には英語教員が発音練習も行った。

作業ペースは各グループに任せたが、課題完成まで定期的に丁寧な作業ができるよう、随時、進捗の

目安を示したり、教室利用や教員の対応が可能な日程を設定し作業を促したり、進捗状況の提出をも求めたりした。所定の講義時間以外にも作業時間を要することが予想されたため、予め相談日を設定し、出席すべき日数には含めないが、設定した時間や教員の支援を積極的に活用するよう学生に説明した。

学生は自ら、またグループで、調べ、理解し、まとめ、発表する一連のプロセスで、テーマに関連した日本の実態を改めて捉え理解する機会になっていた。またメンバー間で互いを認め、役割を認識し調整し合い遂行する等、グループ学習の態度やアプローチも学んでいた。

2. 国際交流授業の実際

交流授業は表の通り実施した。発表後、現在の医療体制や医療制度について質疑応答があった。教員の言語的支援も受けながら双方向の交流ができた。

後日学内では、英語での理解が難しかった相手校の発表や講義について内容を確認し、準備から当日までの一連のプロセスの振り返りを行った。最後に HPU が発行した修了証を学生に授与した。交流授業や振り返りを通し、学生は、直接対面ではないがリアルタイムでの交流、英語での発表や情報の共有を経験し、自国や他国について交流を通し知るこの意味を考える契機を得ていた。また自身の協働プロセスでの態度や姿勢についても内省し、成長を実感していた。

表1 国際交流授業プログラム

日 時	日 本：2020年9月15日10時00分～11時30分 ハ ワ イ：2020年9月14日15時00分～16時30分
科目名／対象	本 学：国際看護／4年生（日本） H P U：Community/Public Health & Planning／大学院生
接 続	本 学：学生、教員共に教室に集合し接続 H P U：学生は各自自宅等から、教員は大学から接続
内 容	①教員からイントロダクション ②本学学生の発表（3グループ） テーマ： - Spread of COVID-19 and government measures in Japan - Changes in life due to coronavirus and ideas to overcome a lot of difficulties - Effect of COVID-19 in the medical field ③HPU学生の発表（4グループ：ハワイ内の地域ごとの状況） ④質疑応答 ⑤HPU教員の講義 “Ethics, Health Policy & Politics”

IV. 考 察

1. オンライン国際交流授業による学生の学び

国際交流授業を通し、本学学生はコロナウイルスに関連した自国の情報を調べ整理し、発表し、情報交換を行った。このプロセスでは、自国を理解することや英語表現に挑戦することに加え、相手への伝え方を考える、相手から得た情報を解釈するなど、相手やその国に関心を向け理解する姿勢を持つことができていた。教員の期待する学修は得られていたと考える。Byram (1997) は、異文化理解能力の構成要素として、好奇心と開放的な姿勢のある態度、自身と相手の所属集団に関する知識、解釈し関連付ける技術、発見し相互作用する技術、批判的文化的気づきを挙げている。また PISA グローバルコンピテンスでは、「地域的、世界的、異文化間の課題を検討する能力」「他者の視点と世界観を理解し尊重する能力」「異なる文化を持つ人々とオープンに、適切に、また効果的に交流する能力」「共同体の well-being と持続可能な開発のために行動する能力」の 4 側面が定義されている (OECD, 2018)。このような多角的な能力の向上は、今回本学で展開した限られたテーマや時間での単回の交流授業では限定的である。しかし、能動的学習を含むリアルタイムでの国際交流授業は、異文化を理解しグローバルに行動する能力を醸成できる可能性があると考えられる。

英語の発表準備過程では、日本語の意味や表現、情報の意味の再確認が生じた。母国語以外での発表は、学生が自国の状況について分かりやすく説明できる形で捉えなおし、正しく相手に伝わるよう配慮することを促した可能性がある。Deardroff (2006) は、自国と他国の両方の文化的気づきの重要性を強調している。相手の状況や使用言語を考え、改めて自国の理解を深める相互作用が生じたことは英語での発表の成果の一つかもしれない。また、グループ学習に関与する態度や行動の学びや変化は、グループでの学習機会が多い看護学生であるため想定していなかった副次的な効果であった。日本語での協働は、学生が互いに文脈を捉えて作業できたり、分担して準備した発表資料を容易に統合できるが、英語では、単語や表現、文章の構成や文脈を考えたり、内容的繋がりを整えたりするためにも、メンバー間で考えの共有や話し合いが必要であった。グループメンバーの相互作用的なプロセスでグループ内で主体性が共有され協調すると、知識不足や問題に気

付く、知識不足を少なくする、共通の理解をつくる、知識を生む共同的な活動をするなどの知識に関連した行動と、共通目標の設定、進捗のモニターや振り返り、コンフリクトを乗り越える、などのプロセスに関連した行動を示すことが報告されている。

(Damsa ら, 2010) また社会的側面に着目した自己調整学習では、課題を通し自ら学習に関わり自己の学習や目標を調整する「自己調整学習」・自身とメンバーの間で自己調整を協調する「共調整学習」・メンバー間で互いに学習が調整される共有される「社会的に共有された調整学習」の 3 つのフェーズが定義されている (Järvelä & Hadwin, 2013)。今回の既存の情報が限定されたテーマでの、母国語と外国語を用いた一連の協働的な取組みにより、グループの目標に向け各々の主体性が共有されたり、自らも学び互いに学び合う学習が生じたりした可能性がある。

一方で、学生自身の学びの認識は、短期的には当日の英語での発表や会話自体に着目しやすい。異文化理解や主体的学習、また協働など一連のプロセスでの学びや学び方を学生自身が実感するためには、科目目的と照らして学びを位置づけ、学生自身が成長を捉えるために、後日行った振り返りが重要であったと考える。

2. 必要な環境と課題

本プログラムの実施にあたり、国際交流の重要性に対する組織的理解は不可欠であった。コロナ禍の本学では、科目上必要な講義変更は科目責任者の意向が尊重され、新たな取組みを進めたり、日程調整や時間割変更したりすることは認められやすい状況にあったことに加え、新しい国際交流に対し、大学や学部の承認や協力が早期から得られたことは、不確実な状況下で変更が重なる企画運営を可能にしたと考えられる。

本学学生は教室に集合し、交流事業に参加した。発表や質疑応答もあったため、多くの学生にとって個別に接続するよりも心理的負担が少なかったと考える。学生自身のネットワーク環境に依存しない点からも有用な方法であった。一方で、感染拡大状況により集合できない可能性もあった。個別に接続する場合は、参加者が発言しにくいことや通信が不安定になる可能性がある。様々な状況を想定し、複数の通信方法や運営方法を予め調整することが重要である。

海外との交流では開講時期や時期の課題があった。シラバスや履修状況の確定時期が異なることや、時差によっては早朝や夜間開講になることから、特に講義科目内で実施する場合は十分な調整が必要だろう。また、コミュニケーション主体のオンライン交流とは異なる学修を学生に提供するためには、両大学教員間で互いの科目を理解し、交流授業のテーマや内容を討議する必要があり、連携が重要である。

3. 授業での国際交流とオンラインでの実施の意義

今回のオンラインを活用した国際交流授業は、渡航制限下での学生への交流機会の提供及び大学間交流関係の継続のため、可能な交流方法を検討した結果実現した教育実践であった。学生の学びに着目し能動的学習を促すことで、当初の目的に加え、学生は一定の学修が得られており、本形式での国際交流授業は意義があると考えられる。また、オンライン化により、従来の渡航形式では参加できなかった学生に、国際交流の機会を拡大できる可能性もある。機会の拡大は、留学生交流の推進や高等教育の国際化（文部科学省，2018b）、国際社会から求められる役割を果たす看護人材の育成（文部科学省，2019）に加え、魅力ある大学づくりにおいても有用だろう。さらに、COVID-19などの感染症流行の他にも、公衆衛生上の課題や社会情勢により渡航による国際交流ができない状況は今後も起こりうる。そのため、今回の新しい形態の国際交流の模索は有意義であったと考える。一方で、今回のオンラインによる国際交流授業の成果は定量的に評価できていない。今後は短期的・長期的評価を行い、効果や意義を明確化する必要がある。

最後に

看護学部長小川久喜子先生、基礎教育学（英語）伊藤由起子先生をはじめ、新たな国際交流を理解しご協力下さった教員・職員の皆様、また試行錯誤のプロセス中、積極的に課題に取り組んでくれた学生に心から感謝申し上げます。



交流授業の様子



本学学生のプレゼンテーション



修了証を受け取り記念撮影

引用文献:

Bryam, M. (1997) . Teaching and assessing intercultural communicative competence.

Cleveton: Multilingual Matters.

Damşa, C.I.,Kirschner, P.A.,Andriessen, J.,Erkens,G. (2010) . Shered Agency: An Empirical Study of an Emergent Construct”, Journal of the Learning Sciences, 19 (2) , 143-186, (10) .

Deardorff, D. K. (2006) . Identification and assessment of intercultural competence as a student outcome of internationalization. Journal of Studies in International Education, 10, 241-266.

Järvelä,S.& Hadwin, A.F. (2013) . New frontiers: Regulating learning in CSCL. Educational Psychologist, 48, 25-39.

子ども・若者育成支援推進本部 (2016) . 子供・若者育成支援推進大綱 ～全ての子供・若者が健やかに成長し、自立・活躍できる社会を目指して～ (2020年11月11日閲覧)

文部科学省 (2011) . 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会最終報告. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/40/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/03/11/1302921_1_1.pdf (2020年11月11日閲覧)

文部科学省 (2018a) . 教育振興基本計画 .https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm (2020年11月11日閲覧)

文部科学省 (2018b) . 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申) . https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf (2020年11月11日閲覧)

文部科学省 (2019) . 看護学教育モデル・コア・カリキュラム . https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/078/gaiyou/_icsFiles/afieldfile/2017/10/31/1397885_1.pdf (2020年11月11日閲覧)

日本経済団体連合会 (2015) . グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果 .

OECD (2018) . Preparing our youth for an inclusive and sustainable world: The OECD PISA global competence framework. <https://www.oecd.org/pisa/Hand-book-PISA-2018-Global-Competence.pdf> (2020年11月11日閲覧)

pdf (2020年11月11日閲覧)

UNESCO (2014) . Global citizenship education: Preparing learners for the challenges of the twenty-first century http://www.unesco.org/new/en/media-services/single-view/news/global_citizenship_education_preparing_learners_for_the_cha/ (2020年11月11日閲覧)